

グローバルネット 仙台

渡辺 博 議員



問 地方分権一括法施行と市の対応について

ともない、明治戦後に続く第三の改革として分権型社会構築に向けて全力で取り組むべきと思うが、いかがか。

答 今後は地域特性や複雑多様化した市民ニーズに適切に対応していくことがより一層求められる。個性的で魅力あるまちづくりのために、自らの地域のことには自らが決めるという市民意識を基礎とし、自主的、自立的な市政運営を図り、分権型社会に対応した責任を果たしていきたい。

問 東西交通軸と仙台のまちづくりについて

東西交通軸を将来の仙台のまちづくりにどう位置づけを期待しているのか。また、市民への理解をどう考えているのか。

答 東西線の整備により、総合的な交通体系が確立され、利便性の向上はもとより、学術文化や流通機能などを結び付ける新たな都市軸が形成され、本市全体の経済構造の改革にもつながる。南北線が平成十二年度から新たに建築物緑化のための助成制度を設け、民間建築物の緑化推進の拡充を図ることとしている。市としても、率先して公共施設の緑化を進めるとともに、情報の提供、緑化意識の普及・啓もうに努めていきたい。

問 その他の主な質疑項目

ちづくりへ与えた効果の検証と併せて、市民にわかりやすく示していきたい。

仙台開府四百年事業と仙台城石垣修復
財政健全化計画と財政運営
市民ニーズに応じた行政の
ための新しい行政評価導入
都心の空洞化解消と居住性
生涯学習システムの構築と
園南秋陵高等学校再整備
教育諸条件の整備と学校と
地域の連携

民主フォーラム

渡辺 公一 議員

問 ビル緑化について

地球規模でその温暖化現象が現れており、と同時に都市の温暖化現象も顕著となっている。本市もビルの緑化が目立ってきており、その防止策の一つとして、また都市緑化の観点から、ビル緑化を推進する必要があると思うが、どう考えているか。

答 緑豊かな潤いのあるまちづくりのためには、ビル等

問 ごみ減量について

百万人のごみ減量大作戦を展開中の本市において、特に子どもたちの食生活とも関係がある学校給食の残食が

答 これまでも、食事の大切さや、食料、給食を作っている人たちの感謝など種々指導を行ってきた。今後、栄養士の授業への参画や、旬の食材の活用、リクエスト給食など献立の工夫に努めていきたい。また、ごみの減量や、リサイクルなど環境学習を推進し、残食の一層の削減をめざしたい。能とする権限の配分に向け、さらに強力に運動を継続していかねばならないが、この様な点に力を入れていくのか。

問 加藤 栄一 議員

まちづくりと環境プランについて
ディーゼル自動車の排ガスについて
少子化対策について
学校教育（学級の成立と学級定員）について
西部 恒司 議員
東西交通軸について（工事費、需要予測、経営、バスとの競合等）
エイズ問題について
性教育、エース教育について
市独自の新規財源について
敬老祝金制度について
高橋 次男 議員
言葉（カタカナ語）の乱れについて
障害児学級、言葉の通級指導教室について
院内学級について
学習障害児等への教育的対応のあり方について
鈴木 勇治 議員
社会変化に対応した行政組織の構築、支所等の見直しと西多賀支所の廃止について
高齢者福祉施策と市社会福祉協議会のあり方について
林業振興と林道西向中村線開設事業の中止について
蒲沼 敏万 議員
PF10の導入にむけて、早急に検討委員会の設置を
「凍結されている事業」の今後の対応と方針は
学校評議員制は仙台方式で（仮称）松森工場は、環境保全、対応型」の建設を

自由民主党 市民会議

佐々木 両道 議員

問 予算編成上の方針について

未曾有の不況が続く中で、仙台市は大型プロジェクト着工を凍結してきたが、地方自治体として、経済の活性化を最優先に考えなくてはならない。事業を促進していった方が良かったのではないかと、こいつ時だからこそ、現行法の中で最大限の積極予算を組むべきである。いかがか。

答 大規模事業は、財源の

問 地方分権について（財源を含む）

地方分権というものは、権限の移譲と共にその財源が必要である。しかし現状は表面のみの地方分権と言わざるを得ない。今後は地方自治の本旨に基づいた地域経営を可

答 地方分権社会を実現するためには、市民に直接接している市町村が自らの権限で住民の付託に応じた行政を展開していくことが必要である。そのためにも、さらなる権限の移譲と財源制度の改革が必要であり、あらゆる機会を捉えて国等に対して働きかけていきたい。

問 市民フォーラム

子ども家庭部の創設について
子育て支援策の拡大
酒田市との防災都市協定
下水道条例改正案と育成NPOの積極的活用と育成「コミュニティ・プラザ構想（仮称）男女共同参画財団

公明党

植田 耕資 議員

問 地方分権の確立

介護保険制度の導入を地方分権の試金石と言った知事がいたが、実態はすべて厚生省の指導とあり、かつ、厚くても試金石などと言えるものではない。市長は、真の意味の地方分権を確立する上で、地方分権という言葉をもとに、どのような意味で使っているのか。

答 十分な権限と財源のもと住民と行政が一体となり、

問 救急指定病院の拡充

本市の救急指定病院の設置場所は、市の発展状況と一致してあらず、宮城野区高砂地区や太白区中田地区など

答 これまでも、救急患者の収容実績のある医療機関に対し、救急病院指定への申請を要請するとともに、本市独自の病院群当番制事業への参加を要請してきた。今後とも、救急医療への協

問 常任委員会

総務財政委員会
渡辺 公一 委員長
西澤 啓文 副委員長
個人情報保護条例等の改正と実務上の変更について
行政改革による人員削減の効果と将来像について
包括外部監査人の選定経過と契約について
市民教育委員会
赤間 次彦 委員長
野田 謙 副委員長
仙台市働く婦人の家条例を廃止する条例に関して
これまで行ってきた事業・廃止の理由
代替施設の確保
相談事業の今後の対応ほか

日本共産党

山脇 武治 議員

問 財政再建を

先に制定した「財政健全化計画」が二年で破綻したが、財政健全化をさまざまな国の緊急経済対策に追随し地域経済に役立たない事業の予算を組んだからではないか。今後も普通建設事業を一般歳出の三〇％程度としているが、これでは財政再建につながらないのではないかと、

答 今後は、今回示した、財

問 協働で

松森地区へのごみ焼却工場の建設を求め、昨年議会が慎重な執行を求める附帯意見を採択、市長も、大かたの住民の理解を得られぬというちは着

答 昨年六月以降、事業説明会など二十七回の機会を設け、新工場の必要性やダイオキシン類対策などの確かな情報を提供している。行政の説明責任を十分果たしたと考えて

問 民生衛生委員会

経済環境委員会
木村 勝好 委員長
鈴木 勇治 副委員長
中央卸売市場の休日あり方と整備計画について
林道西向中村線開設事業の中止について
環境率先行計画の平成十年度実績について
都市整備建設委員会
柿沼 敏万 委員長
日下 富士夫 副委員長
公共事業再評価の報告
交通実験の結果及び評価
仙台北部共同溝設置工事の変更
下水道施設の管理を委託するための条例改正

社民党市議団

八島 幸三 議員

問 東西線整備について

仙台市の骨格交通機関として、東西線は必要と考えている。しかし、建設費用と財政計画、利用者予測に不安がある状況で事業を急ぐべきでない。市民に情報を開示するなど、もっと時間をかけて検討すべきではないか。

答 東西線の整備は、二十一世紀仙台的持続的な市政発展を考える上で、最重要施策

問 介護保険事業の推進

介護保険の事業主体者として、仙台らしい理念を

答 介護用品の展示（福祉プラザ）

問 常任委員会

民生衛生委員会
八島 幸三 委員長
佐竹 久美子 副委員長
児童館の管理運営委託の内容と市民への周知について
新 岡崎場の火葬炉機種選定のあり方について
敬老祝金等支給の見直しについて

代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑の掲載しています。

中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

自主的な選択のもとに、个性的で魅力あるまちづくりを行う仕組みの実現こそが、分権を推進すべき理念である。地方主導への流れは、民の自立と軌を一にし、ご指摘の行政から民間への権限移譲も分権の延長におかれるものである。

問 地方分権について

大規模 正俊 議員
二期制とゆとりある教育
八木山松並木の保全と活用
盲導犬育成施設建設を契機としたやさしい街づくり
公共交通を活かす街づくり
への総合交通政策と東西線
ポイ捨て防止とごみ減量
石川 達治 議員
市民との合意形成のあり方について
児童虐待の根絶にむけた取り組みについて
歩道の整備促進について
地区集会所建設等補助制度の改善について

無所属

公明党
登坂 誠 議員
教育を仙台市政の根幹に
環境教育と人材育成について
時代に即応した教職員研修
高校卒業生の就職対策
仙台市立高校の早期設置
仙台市・女子商の将来構想
開府四百年伊達大使の創設
山口 津世子 議員
市長の政治姿勢について
在宅介護手当制度について
出産一時金制度の周知や受領
委任事務などの改善について
市のアレキター、対策と杉花粉
対策としての市有林の杉伐採
と杉材の活用などについて

日本共産党
正木 満之 議員
介護保険（要介護認定）の申請もれをふせぐこと
介護手当を継続すること
特養老人ホームの増設を
介護保険の国庫負担を五〇％に
介護保険に市民参加を保障
する運営協議会の設置を
鎌越 サダ子 議員
酒、薬販売自由化に対し、市民のくらし地域経済を守る
立場で対応すること
大型店は立地規制すること
タクシー、乗合バスの規制
緩和をやめ、安心して乗れる
ルールづくりと公共責任を